

事務事業名	学校教職員健康診断事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12099	
			所属課室	教育総務課		課長名	樋口敏明	
	☐ 実施計画事業		所属担当	保健給食担当		担当者名	千野千代美	
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政 策		23 学校教育の充実	事業区分	01	一般	0	1	1
施策		36 「生きる力」を育む学校教育の推進			0	2	0	2
					0	2	0	2
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠	学校保健法				
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳（ 22年度 ）				
	学校における適切な健康管理と安全管理と運営において、教職員の健康状態を把握し、学校教育の円滑な実施と確保を目的とする事業。①基本健診②肺ガン検診③胃検診④大腸がん検診⑤健康相談			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)				
				その他委託料 6,723				
				計 6,723				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	基本健診、肺ガン、胃、大腸ガン検診、健康相談実施済み
23年度活動予定	基本健診、肺ガン、胃、大腸ガン検診、健康相談実施予定
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内小中学校県費教員、市単教員等	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
教職員が適切な健診受診及び健康相談により、病気の早期発見また、健康状態を把握する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
学校教育の円滑な実施を行う。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 受診者数	人
イ 健康相談等対象者	人
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 対象教職員数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 再検査対象者数	人
イ 実施相談者	人
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 再検査対象者数／受診者数	%
イ 健康相談等対象者／相談者数	%

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	6,637	6,723	7,844	8,307	8,307	8,307	
	事業費計 (A)		千円	6,637	6,723	7,844	8,307	8,307	8,307	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50	
		人件費計 (B)	千円	223	223	198	198	198	198	0
	(A)+(B)		千円	6,860	6,946	8,042	8,505	8,505	8,505	0
活動指標	ア	人		360.0	360.0	360.0	360.0	360.0	360.0	
	イ	人		451.0	451.0	451.0	451.0	451.0	451.0	
対象指標	ア	人		581.0	581.0	581.0	581.0	581.0	581.0	
	イ									
成果指標	ア	人								
	イ	人		360.0	360.0	360.0	360.0	360.0	360.0	
上位成果指標	ア	%								
	イ	%		79.0	79.0	79.0	79.0	79.0	79.0	

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前より学校における教職員の健康管理を行うため開始されている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	検診追加項目が毎年増えている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	健康相談の対象者の範囲を検討して欲しいこと、また、毎年新たな検診項目を追加して欲しいことを、学校より要望されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	教職員の健康管理の向上を図るため、基本健診に追加項目を増やしている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	検診項目(HbA1c)の追加が妥当か検討をした。

事務事業名	学校教職員健康診断事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 学校教育の円滑な実施が行える。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 教職員の健康管理について、基本健診等は複数特定事業者へ委託し、県教職員健康管理推進事業の健康相談を、山梨県教職員互助組合へ委託している。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 健康管理としては、十分な事業運営をしている。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 県費負担教職員が人間ドッグを受診すると、その分検診予算としての残額が毎年発生するので、市単職員の健康相談の受診に振替すると更に成果が向上する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 学校教育の円滑な実施が行えなくなるため、学校運営に影響が生じる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 教職員が適切な健診と相談ができず早期発見や健康の状態を知ることができなくなるため、休止・廃止できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 適切な検診項目を選択し受診している。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託事業のため削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 教職員全員に健診の機会が与えられるので、公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	教育現場が多様化及び多忙化する中で、教職員の健康管理の必要性は、学校運営上必要不可欠である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					